

令和3年度函館市医療・介護連携急変時対応研修会 事後質問

Q. Do not resuscitate を提示しているかどうか、なかなかわからないので道南 Medlka などの ICT に加入すると情報共有できるのでしょうか？

A. 【荒木さん回答】

まず、DNR は、がん末期、老衰、救命の可能性がない患者などで、「本人または家族の希望で心肺蘇生法（CPR）をおこなわないこと」、「これに基づいて医師が指示する場合を DNR 指示（Do not resuscitation order）という」との定義が示されています。

DNR が蘇生する可能性が高いのに蘇生治療は施行しないとの印象を持たれ易いとの考えから、attempt という文言を加え、蘇生に成功することがそう多くない中で蘇生のための処置を試みない用語として医療現場では、DNAR（do not attempt resuscitation）が使用されています。つまり蘇生（Resuscitation）を試みない（Do Not Attempt）ということの意味し、具体的には心停止しても心肺蘇生を行わないことを指します。

ご質問の道南 Medlka による情報共有ですが、Medlka 内にプログレスノート機能という診療記録を閲覧できる機能がありますので、そちらを閲覧していただくことで DNAR など治療方針を確認することができます。

ただし確認できるのは、「情報公開施設で診療記録を公開している施設」に限られます。（2021年8月1日現在：市立函館病院、函館五稜郭病院、国立病院機構函館病院のみ）

また、上記以外にも Medlka 内の文書情報（診療情報提供書、退院時要約、訪問看護指示書）などから情報共有することも可能です。

Q. 異変に早期に気付く方法として、冷蔵庫の開け閉めなどない場合に自動で包括や居宅に連絡がいく（メール・電話）などあったと思いますが、そういう技術的な介入などはどうなっているのでしょうか？やはり人の手の安否確認のみでしょうか？

A. 【松野さん回答】

函館市内で最も一般的に普及している異変に対応するものは、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムやNTTの福祉電話かと思われますが、これらは異変に気付いた自身が発信することが基本になります（通報システムは煙や熱による火災を感知して自動発報する機能付）。その他、セコムやALSOKといったセキュリティ関連会社が見守りや駆けつけサービスを実施しています。中には常時宅内を家族等がカメラで確認できるようなシステムもありますし、最近では電球のオンオフで異変を感知するクロネコヤマトのサービスも出てきております。ご質問にあるような家電製品を活用した安否確認を行うシステムもあるようですが、活用されている例は周囲では確認できませんでした。

このような技術はどんどん進歩して行きますので、利用者の家庭事情や経済状況を考慮しながら、異変に早期に気付ける体制づくりを提案することは大切なことだと思います。これらの資源の確認も必要ですので、函館で活用できるシステムの情報を収集して発信して行くことも検討したいと思います。

Q. 実際にACPを導入・運用するにあたって、苦労したことや導入して良かったと感じたことについて知りたい。

A. 【石井さん回答】

導入にあたっては、プロジェクトチームを立ち上げ、マニュアル整備やロールプレイ等を行いながら準備しました。その後、研修会を開催してACP（人生会議）の理解を深めていきました。当初は「患者さんにどのように聞こうか？」と悩むこともありましたが、私たち自身がACPを身近に感じて、自然な声掛けで患者さんご家族と話し合うことが大切だと感じていきました。

患者さんご家族、そして在宅支援者も含めた多職種の支援チームにてACPの話し合いをした後に、患者さんが「今まで言葉にできなかった感謝の気持ちを家族に伝えることができた」とお話をされていたことがありました。ACPの取り組みは、患者さんご家族だけでは、なかなかお話しする機会がなかったことも医療介護従事者と一緒に考え、時には悩み、想いを共有していく貴重な機会になると感じています。

Q. 人命を預かる医療と介護の連携において、その時々必要性に応じた個人情報の開示対応に柔軟性をもたせる特例条項を再考する余地はないものでしょうか。

A. 【急変時実務者会議・IKRセンター回答】

現段階では質問にあるような特例的な条例等の再考について、情報は入ってきておりません。

ですが、今現在、何ができて何が出来ないかを検証し、次のアクションへ繋げていくことが必要と考えます。

また、1つ目の質問の回答にあるようにICT活用による情報共有の取り組みは少しずつ進んできている状況にあります。ICTでの医療・介護の目に見える連携強化へのアプローチを進めると共に、必要な場面で必要な情報が必要な職種に伝わるができるよう今後のICTの発展、及び活用拡大に期待したいところです。